

第6章 下水道事業のスケジュールと事業費

第6章 下水道事業のスケジュールと事業費

第6章では、第5章までで述べてきた施策と合わせた財政面での計画と、下水道事業の経営改善について示します。

1 下水道事業のスケジュール

下水道施策の進め方では、安全・安心の施策として地震及び浸水対策を今後、優先的に実施していきます。

なお、海老名市下水道総合計画では、重要度、優先度及び財政状況を考慮し、各事業の平準化を図りますが、下水道事業を継続的に進めて行くには、国・県への適切な下水道事業の変更認可申請を確実に実施していく必要があります。

以上を考慮し、図6-1に示すスケジュールで事業を着実に推進していきます。

対策		年度																	
		H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021			
海老名市下水道総合計画		海老名市下水道総合計画期間																	
ま ち を 支 え る の 下 水 道	管路施設の耐震対策																実施期間	計画 策定	・下水道施設の耐震調査 ・継手の可とう化等
	浸水対策																	実施期間	
守 り 下 す る 下 水 道	生活排水対策																実施期間		・汚水管渠の整備
	下水道資源の 利活用																実施期間		・開発行為等に伴う雨水浸透施設設置や歩道への透水性舗装を推進
効 率 的 な 下 水 道	長寿命化対策																実施期間	計画 策定	・調査・設計 ・管路施設の長寿命化対策工事 ・マンホールふたの長寿命化対策工事
	効率的な下水道 事業の経営																実施期間		・下水道台帳の電子化 ・システムのネットワーク構成拡張
重 点 施 策 以 外	事業場排水の 水質検査 流量調査																実施期間		・継続的な事業場排水の水質検査の実施 ・流域下水道接続点での流量調査の実施
	その他																実施期間		・事業認可計画の作成・申請 ・不明水対策の実施、下水道啓発活動（普及促進・水洗化）等



凡例
 実施期間が確定している対策期間
 実施期間について今後検討が必要な対策（事業）

図6-1 海老名市下水道総合計画期間中の事業スケジュール

2 下水道事業の推移及び今後の事業計画

(1) 下水道事業の推移

安定的かつ健全な下水道事業を推進するため、下水道施設の日常の維持管理や整備事業等の他、海老名市下水道総合計画で掲げた施策を着実に実施するため、下水道に関する事業計画を策定します。

表6-1には、下水道事業にかかわる近年の事業費実績の推移を示します。

表6-1 年度別下水道事業費実績の推移（平成19年度～平成23年度）（千円）

事業目的	適用事業	年度(和暦) 年度(西暦)	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	
			2007	2008	2009	2010	2011	
						下水道 総合計画策定	下水道 総合計画策定	
建設 整備費 (新設・ 改築)	1 地震対策	下水道総合地震対策事業 (補助対象)	事業内容					
			事業費					0
	2 浸水対策	雨水管渠整備 (補助対象)	事業内容					
			事業費	648,180	716,590	774,214	565,609	541,734
	3 生活排水	汚水管渠整備・浄化槽整備 (補助対象)	事業内容					
			事業費	103,224	80,891	54,766	47,374	193,421
	4 下水道資源活用	下水道資源活用	事業内容					
			事業費					
	5 改築更新	下水道長寿命化支援事業 (補助対象)	事業内容					
			事業費				10,505	24,508
	6 効率的な 事業経営	台帳電子化, 資産調査等	事業内容					
			事業費					
7 その他	災害復旧費等	事業内容						
		事業費					216	
8 流域負担	流域下水道 建設負担金	事業内容						
		事業費	86,147	84,396	80,836	68,482	73,023	
建設整備費(新設・改築)計			837,551	881,877	909,816	691,970	832,902	
維持 管理費 (修繕・ 維持)	9 維持管理	修繕・補修・点検	事業内容					
			事業費	292,521	307,941	282,447	128,859	153,775
	10 維持管理	一般管理費	事業内容					
			事業費	172,715	169,905	179,533	189,085	187,747
	11 維持管理	起債元利償還費	事業内容					
			事業費	1,561,218	1,354,746	1,363,088	1,343,336	1,304,862
	12 維持管理	流域下水道 維持管理負担金	事業内容					
			事業費	570,047	565,064	537,291	516,197	489,857
維持管理費計			2,596,501	2,397,656	2,362,359	2,177,477	2,136,241	
合計(歳出計)			3,434,052	3,279,533	3,272,175	2,869,447	2,969,143	

注：事業費には事務費等を含む。

注：平成22年度までの実績値は決算書、平成23年度値は予算書に基づく（予備費は一般管理費に加算）。

(2) 下水道の事業計画

海老名市下水道総合計画では、今後必要となる様々な施策を実行し着実に成果をあげるため、各施策の重要度や優先度をはじめ事業の実施時期を考慮し、各施策の年度別概算事業費の配分を示した事業計画を策定します。

なお、事業計画の策定に当たっては、各施策において着手状況、既存の計画の有無、財政的条件等があるため、以下に示します主なシミュレーション^{*}条件を設定した上で事業計画を策定します。

また、事業計画につきましては、今後の調査結果や事業の進行状況等を考慮し適時見直していくこととします。

【シミュレーション条件】

<p>1 地震対策</p> <p>下水道総合地震対策計画を平成24年度に策定し、下水道施設の地震対策にかかる年度毎の事業量、事業内容及び事業費を計画します。現時点での事業内容等については今後の事業量が未確定なため社会資本整備総合計画（平成23～27年度）を基本とし、平成28年度以降は平成27年度値をスライドさせ下水道総合地震対策計画策定後において適時本計画を見直すこととします。</p>
<p>2 浸水対策</p> <p>現在浸水対策達成率は40%程度であり雨水管路整備は当面継続されます。平成29年度までは実施計画に基づく事業内容とし、平成30年度以降は未定なため、平成24～27年度の社会資本整備総合計画値の平均値をスライドさせます。</p>
<p>3 生活排水</p> <p>生活排水対策は平成37年度まで継続することから、本計画では平成24～27年度の社会資本整備総合計画値に浄化槽整備助成費用を加えた平均値をスライドさせます。</p>
<p>4 下水道資源利活用</p> <p>下水道資源活用については、中間年である平成27年度頃に当該計画を策定し、今後の下水道資源の利活用について定めることとします。</p>
<p>5 長寿命化対策</p> <p>平成23年度より長寿命化計画及び長寿命化調査を実施し、管渠及びマンホールふたについて対策を講じていきます。</p> <p>平成27年度までの事業内容等については社会資本整備総合計画に基づき実施し、平成28以降についての各年度の事業費等は、調査計画を100万円/年（約5km/年）、管渠改築工事を72.8百万円/年（昭和56～60年度施工の約52kmに対し、10%の改築率で1,040m/年×7万円/m）、マンホールふた改築を45百万円/年（昭和60～平成17年度施工の約9,500基に対し、50%の改築率で450基/年×20万円/基）とします。</p> <p>なお、事業量（実施数量）の根拠は次の通りです。</p> <p>マンホールふた：平成32年度を基準年として、耐用年数の15年経過かつ昭和60年度以降設置、昭和60～平成17年度 9,493基（年間約450基設置）</p> <p>管渠：平成32年度を基準年として35年経過の昭和56～60年度施工路線52km（年間約10,400m）に改築率10%を想定した。</p>
<p>6 効率的な事業経営</p> <p>下水道台帳の電子化は、先行して電子化される道路台帳の完成（平成26年度予定）以降に実施し、道路台帳のデータを有効活用しながら下水道台帳を電子化します。なお、平成29年度までの事業費は実施計画に基づくものとし、平成30年度以降の事業費は、基本的に台帳の更新業務であることから、年間5km更新として約250万円/年とします。</p>

7 災害復旧費等

災害復旧費等の事業費は、平成23年度予算額を平成33年度までスライドさせます。

8 流域下水道建設負担金

平成22年度において予定されている事業費とします。

9 維持管理（修繕・補修・点検費）

維持管理費（修繕・補修・点検）にかかる費用については、実施計画の平成24～29年度値の平均値とします。本費用には、事業場排水の水質調査、流量調査、不明水対策、既存下水道台帳（紙）の更新等の費用を含みます。

10 維持管理（一般管理費）

一般管理費にかかる費用については、実施計画の平成24～29年度値の平均値とします。ただし、実施計画では一般管理費に起債償還費が含まれているため、起債償還費を除いた値で平均化します。

11 維持管理（起債元利償還費）

起債元利償還費については、これまでの事業（平成22年度までに実施分）の元利償還費に本計画で位置付けた各事業・施策にかかる起債償還費を加えて算出します。

12 維持管理（流域下水道維持管理負担金）

平成22年度において予定されている事業費とします。

第6章 下水道事業のスケジュールと事業費

以上のシミュレーション*条件により、海老名市下水道総合計画では今後10年間における海老名市下水道の施策別事業費や日常の維持管理費等をまとめ、表6-2に示します。

表 6-2 今後の事業計画

単位：千円

事業目的	適用事業	年度(和暦) 年度(西暦)	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	平成32	平成33	
			2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	
			前期					後期					
建設整備費 (新設・改築)	1 地震対策 下水道総合地震対策事業 (補助対象)	事業内容	総合地震対策計画		地震対策(継手の可とう化等)								
		事業費	11,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	2 浸水対策 雨水管渠整備 (補助対象)	事業内容	雨水管路施設の整備(H23~27年度計:約4km)										
		事業費	268,400	392,700	303,600	365,200	509,108	448,621	332,475	332,475	332,475	332,475	
	3 生活排水 汚水管渠整備・浄化槽整備 (補助対象)	事業内容	汚水管路施設の整備(H23~27年度計:約7.3km) 合併処理浄化槽整備助成					市街化区域及び市街化調整区域の整備 合併処理浄化槽整備助成					
		事業費	250,100	265,600	183,100	183,100	342,100	323,400	220,475	220,475	220,475	220,475	
	4 下水道資源活用 下水道資源活用	事業内容						資源活用計画策定					
		事業費						5,000					
	5 改築更新 下水道長寿命化支援事業 (補助対象)	事業内容	汚水管路施設の長寿命化(約0.9km) およびマンホール蓋の長寿命化対策					調査(年間約5km) 対策工事(管渠:年間約1km,マンホールふた年間450基)					
		事業費	93,500	93,500	92,400	93,500	140,580	140,580	140,580	140,580	140,580	140,580	140,580
	6 効率的な事業経営 台帳電子化、資産調査等	事業内容				システム新規導入		データ構築		台帳更新			
		事業費				66,000		11,000		2,500			
7 その他 災害復旧費等	事業内容												
	事業費	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	
8 流域負担 流域下水道建設負担金	事業内容	予定額											
	事業費	65,100	60,100	55,100	50,100	45,100	40,100	40,100	40,100	40,100	40,100	40,100	
建設整備費(新設・改築)計			688,316	834,116	656,416	780,116	1,075,104	985,917	758,346	758,346	758,346	758,346	
維持管理費 (修繕・維持)	9 維持管理 修繕・補修・点検	事業内容	管路施設の修繕・補修・点検の他、水質調査、流量調査、 下水道台帳(紙)更新、不明水対策等(実施計画値)										
		事業費	310,460	310,560	310,660	313,760	313,860	237,400	299,450	299,450	299,450	299,450	
	10 維持管理 一般管理費	事業内容	職員給与、一般管理、水洗化促進助成事業、負担金徴収、 上下水道料金一括納付事業等										
		事業費	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000	
	11 維持管理 起債元利償還費	事業内容	本計画に基づく対策事業費にかかる起債償還費を含む										
	事業費	1,289,323	1,288,591	1,269,950	1,261,638	1,215,841	1,195,007	1,326,857	1,280,010	1,052,287	983,456		
12 維持管理 流域下水道維持管理負担金	事業内容	予定額											
	事業費	515,000	520,000	525,000	530,000	535,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000		
維持管理費計			2,291,783	2,296,151	2,282,610	2,282,398	2,241,701	2,149,407	2,343,307	2,296,460	2,068,737	1,999,906	
合計(歳出計)			2,980,099	3,130,267	2,939,026	3,062,514	3,316,805	3,135,324	3,101,653	3,054,806	2,827,083	2,758,252	

注) 事業費には、事務費等を含む。

3 下水道事業の経営改善

(1) 安定的かつ健全な下水道事業の経営改善

海老名市の下水道事業は、重要なライフライン^{*}のひとつとして、安定的かつ健全な事業として経営していく必要があります。下水道事業の経営改善について、以下の検討を行っていきます。

- ・ 下水道事業の資産把握
- ・ 下水道事業の経営分析^{*}
- ・ 下水道事業の経営計画
- ・ 下水道事業の経営手法の見直し

ア 下水道事業の資産把握

下水道施設として保有する資産の状況を的確に把握し、管路施設^{*}等の経年劣化状況を減価償却費^{*}の尺度での維持保全につなげます。

イ 下水道事業の経営分析

下水道事業の安定的かつ健全な経営につなげるため、他団体との比較分析等、多角的な経営分析指標をもとに、さらなる経営改善につなげます。

表 6-3 経営分析項目例

経営分析指標	指標の内容
下水道普及率	下水道（汚水）の処理区域（処理開始の公示済み区域）内の人口を行政人口で割った値。
水洗化率	下水道に接続済みの人口を処理区域内の人口で割った値。
浸水対策達成率	浸水対策完了面積を浸水対策を実施すべき面積で割った値。
使用料単価	下水 1 m ³ 当たりの平均的な使用料金。下水道使用料の年間収入合計額を使用料対象の処理水量で割った値。
汚水処理原価	下水 1 m ³ を処理するために必要な維持管理費等。

ウ 下水道事業の経営計画

下水道の経営計画では、本下水道総合計画との整合を図りつつ、下水道事業におけるサービス内容及びこれにかかる経費、人員、設備、材料、方法を示し、効率的な経営計画を立案、実行します。

エ 下水道事業の経営手法の見直し等

下水道事業の地方公営企業法[※]の適用を見据え、企業会計[※]方式での会計処理への移行や受益者負担に対する考え方等について検討し、下水道事業の経営手法の見直しに取り組んでいきます。

(2) 下水道事業における市民サービス等の改善

ア 市民サービス・事務の効率化

事務手続き、集計業務、窓口業務等のシステム利用をはじめ、調査、計画、設計、施工に関するデータを電子化し、日常業務の効率化を図るだけでなく、電子データの利用による管理の高度化を図ります。

その結果、市民の皆さんや下水道関係の工事等に携わる方々が、海老名市下水道の情報を速やかに得ることができるようになります。

イ 下水道事業のアカウンタビリティ（説明責任）の向上

毎年度の下水道事業の経営状況をはじめ、本下水道総合計画の進捗状況等、これまで以上にアカウンタビリティ（説明責任）の向上を図ります。